

# 事業主負担と社会的公正

酒 井 茂

## はじめに

一九七三年来の、石油危機、はわが国経済の停滞を余儀なくし、福祉費用の財源調達は財政難から「福祉見直し論」を生んでいる。今後社会保障の飛躍的な拡大を図ろうとするなら、財源調達方法の選択はさけられないであろう。しかし、社会保障の財源調達を、「福祉見直し論」||「高福祉・高負担」論の立場から高負担一般論を論じることによって、その負担の配分がいかにあるべきであるかという根源的な問題がいまいにされるとするのなら、社会保障費にたいする国民負担は多くのゆがみや不正を残しながら強化されるという危険が生じるものと思われる。問題は高負担一般にあるのではなく、増負担をさせること、財源を求めることに論理的な関連性があるか否かということである。

高度経済成長の進展は所得水準の全般的向上をもたらしたが、同時に成長と福祉の乖離を顕著にした。現代社会における生活障害の多くは、企業の反社会的行動としての外部不経済の拡大、社会的費用の不払いによるものであるとする見方も成立つ<sup>①</sup>。現代社会における生活障害の多くが企業の反社会的行動としての外部不経済、社会的費用

の發生によるものであると認識するとき、企業の社会保障費負担としての事業主負担が現代社会においていかなる意味をもっているのかを問い、それが現状では社会的公正を欠くと考え、社会的責任を全とうするものでなかったことを議論し、企業の社会的費用負担者としての義務の視点から企業の社会保障費負担はどうあるべきであるかを推論したい。そして、現代社会成員としての社会的費用負担者としての企業の社会保障費負担における社会的公正とは何かについて考えてみよう。

### 一 事業主負担について

高度経済成長は全般的な所得水準の向上をもたらしたが、同時にまた外部不経済の拡大、「マイナスの福祉」(diswelfare)の不払による生活障害を増大させた。チトマス(R. M. Timuss)が指摘するように、労働災害、職業病・交通事故・大気汚染など、工業化のもたらす危険の犠牲者たちはダイナミックに変動する現代社会において、他の人々が手に入れた進歩の代償の一部を、「マイナスの福祉」という形で支払うことを余儀なくされた人びとであるといえる。「公害や自然環境破壊だけではなく、今日の社会における生活障害もその多くが、急速な経済成長に起因する社会的費用という見方も成り立つ。」<sup>②</sup>従って、「これらのマイナスのサービスに対する社会的費用を、たまたまそのマイナスのサービスをこうむった人に負担させるべきでないとするならば、われわれは恥辱の烙印をおすことにならないように住民を補償する方法、手段を見出さなければならぬ」<sup>③</sup>であろう。これらのダイナミックに変動する現代社会によって引き起こされた「マイナスの福祉」、社会的費用に対する対応についての問題は現代の社会保障に対して新たなニーズを生みだしている。

近年、外部不経済の拡大、社会的費用の深刻化に対応して、公害対策をはじめとする企業負担のあり方が論議をよ

んでいる。それは企業の反社会的行動（種々の外部不経済の発生）に対する企業の社会的責任が企業負担のあり方に問われているからである。事業主負担は法定福利費として処理され、今日それは企業の社会保障費負担となっている。現代社会における生活障害の多くが外部不経済と深いかわりをもつものであり、それに対して現代社会保障が新たなニードを生み出しているとするなら、企業の社会保障費負担としての事業主負担のあり方についても再考されるべきことが示唆される。外部不経済に対する企業の社会的責任が事業主負担のあり方についても問われてしかるべきでないかということである。わが国の雇用保険、労働者災害補償保険が企業の賃金支払総額に応じた保険料負担の方法をとっているのは、企業の何らかの社会的責任がそこに問われているからにはかならない。

われわれの社会における社会的費用は社会構成員によって負担する。それはわれわれの生活の社会的間接費用 (social overhead cost) であり、社会的欲求を充足する費用であって、それによってわれわれの福祉水準が上昇するからである。社会的費用の負担を社会構成員がなす場合、個人と企業が負担する。われの社会は個人成員からなりたち、経済構成は各種意志決定をもつ経済主体からなりたっていると考えられるからである。現代社会における外部不経済の発生は企業が社会財、公共財、自然環境、資源を占有、利用することによるものであり、企業の負担責任はその発生に応じて一層増大する。この場合、たとえ企業の外部不経済を企業の固有の責任としないで、資本所有者の行動としても、現代経済社会における企業の行動規模からいって、その負担に耐えることはできないであろうし、結局企業自体の社会的存在に負担能力を見出さねばならないことになる。これらの企業行動の外部不経済の問題は個人の所有関係に内部化 (internalize) するには不充分であり、社会組織体で負担する以外にその方法は考えられないであろう。従って、社会組織体での社会費用の負担は個人と企業が公平に分担しなければならないということであり、企業の種々の外部不経済に応じて、増負担しなければならないということである。また、社会組

織体における公共財の大規模利用に應じて増負担せねばならない。

社会保険料は事業主と被保険者が分担し、わが国では原則論として折半主義によっている。「社会保険は個人を単位として行なわれるべきものであり、その個人にはなんらかの個人責任が課せられてしかるべきだ」という見解によれば、それは具体的には保険料や一部自己負担を意味するが、保険料こそ第一に個人を単位に計算されるべきであることが要請される。<sup>④</sup>しかし、これに対して「事業主使保険料がなぜ個人単位のもを負担せねばならないのか」という疑問がここに生じる。事業主負担が、原則論として、労働者個人の負担分を半額だけ個々にもつということ、社会保険のもとの企業の社会的責任という觀念よりも、労働者個人に援助し補助するという觀念が強く残っているからではないであろうか。企業責任を強く意識するなら、事業主の負担方法を変えるべきである。<sup>⑤</sup>「社会的費用負担者としての企業の社会的責任を考えると、現代社会における生活障害の多くが企業の生産過程に発生する外部不経済、社会的費用によるものであるとするなら、被保険者の保険料の半額を援助、補助する形で事業主負担のあり方に企業の社会的責任を問うのは充分とはいえないであろう。社会保障費負担についても、企業の外部不経済に対応して増負担されねばならない。各々の被保険者に援助、補助、するという形において企業の社会保障における社会的責任を問うのではなく、社会組織における企業行動とその成員としての存在に社会的責任を問う点に現代社会における事業主負担の意味を考えるからである。

社会保障の財源調達について保険料によるか他の税収によるかは現代の社会保障の主要な争点の一つとなつてゐる。一九七三年以来のいわゆる石油危機はわが国経済の停滞を余儀なくし、福祉費用の財源調達は、その財政難から「福祉見直し論」を生んだ。今後、社会保障の充実をはかろうとするなら、財源調達方法の選択はさけられないが、「福祉見直し論」―「高福祉、高負担論」の立場から高負担一般を論じることによって、費用配分や費用負担

の方法についての検討をさせ、結果的に現存の財源構造を是認しているようである。負担配分や負担方法が本質的にいかにあるべきかという根源的な問題がいまいにされるなら、国民負担の増大は多くのゆがみや不平等を残しながら強化されてゆき、また強化させることによって、さらにゆがみが拡大されるという危険が生じつつあるかに思われる。財源を求めることと、負担をさせることといかなる論理的な関連性があるかということが問題となるであらう。

社会保障の費用分担については、従来企業負担の大部分は商品価格に転化されること、公費負担の増大は国民に対する課税の増大となつてあらわれるにもかかわらず、費用の総額やその配分に主たる関心がよせられる余り重視されなかった。しかし、費用分担の問題は日本の社会保障の建前を明らかにするという意味において重要であり、社会保障の推進とそのための財政問題の方向づけに関しては、いみじくも昭和三七年の社会保障審議会の答申が勧告するように、「あたらしい社会保障を通じて、どういふ部分を税金でまかなうべきか、どういふ部分を保険料でまかなうべきか、またどういふ部分を関係者の負担とするべきか、それが問題の核心<sup>⑥</sup>」であると考えられるのである。

## 二 事業主負担の今日的意義と逆進性

被用者保険において保険料の負担が労使分担であり、原則的に折半主義をとることは多くの国で共通している。わが国においても、被用者保険における保険料の負担は折半主義を原則とし、おおむね事業主と被保険者は同額となっている。しかし、保険料負担における折半主義の原則は必ずしも、明確な理論的根拠に由来するものではなかった。

たとえば、大正一一年に制定されたわが国健康保険法においては次の理由によるものであった。制定当初における健康保険は、現行のそれとは異なり、業務上の災害をも給付の対称とし、業務上と業務外の傷病の割合を一对三と予測して、業務上の傷病は事業主が全額負担とし、業務外のそれは事業主一に対して被保険二の割合で負担することとして計算したことによるものであった。つまり、事業主  $\parallel \frac{1}{4} \times 1 + \frac{3}{4} \times 1 = 1$ 、被保険者  $\parallel \frac{1}{4} \times 0 + \frac{3}{4} \times 1 = 1$  となり、事業主と被保険者の保険料の負担割合は折半となるのであった。

保険料負担において事業主と被保険者が原則として折半主義をとるということは、こうした保険事故における一種の見込みを前提とした数理的計算に基くものであって、明確な理論的根拠によるものではなかった。それは、外国の先例がそうであるとか、折半主義が労使協調になうとか、さらには便宜的理由から妥当とされてきたようである<sup>⑧</sup>。また、昭和一七年には家族給付が加わり、昭和二二年には労災保険が実施され、業務上の傷病が外されて、給付内容や制度が変わっても、今日に至るまで折半主義が依然として堅持されているということは理論的根拠の薄弱さを裏書きするものであるといえる。

厚生年金においても、保険料の負担は労使折半主義を原則としている。健康保険がそうであったように、昭和九年には業務上の災害補償をとり入れたが、その時、一七年の制定の一〇〇〇分の六四の保険料率から一一〇へと引き上げられたにもかかわらず、労使の保険料負担は依然として折半であった。健康保険でも厚生年金でも、結局は、「社会保険における保険料は労使折半原則が歴史的、伝統的な負担割合として、各国ともどわが国でも守られてきたといえよう。」その意味ではいわゆる「達観論」に立つものであり、「労使がとくに半分ずつ出し合うもの」という既成概念によって支配されている<sup>⑨</sup>とみることができよう。

事業主保険料の性格が何であるかについて議論は古くから行なわれている<sup>⑩</sup>。それは立場により、考え方によって

さまざまである。たとえば、保険料を賃金との関係でみることによって、被保険者の負担分を含めてともに賃金であるともみるものである。これはもっとも多く、かつ古くから論議されている。つぎに、それは一種の目的税であるとするものである。事業主保険料が社会的に強制力をもった企業の出費であるとか、あるいは法定福利費は労務費でないから賃金ではなく企業のやむをえない出費であるとかの理由によるものである。さらに、事業主保険料は利潤であるとする考え方もある。

事業主保険料をどのように理解するかは別として、社会保障を利用する労働者の立場からすれば、被用者負担としての保険料が賃金から控除され、さらに事業主負担も当然に労働者に支払われるべき賃金の先取り控除あるいは留保された賃金ということになる。このことは、事業主負担は形式的には企業の社会保障費負担であるが、実態的には賃金と同じ意味をもつことになる。従って、保険料における労使の分担割合は結局は労使の力関係において、あえて個別企業だけでなく、総労働対総資本の関係において決定されることになる。この場合、つねに力関係の度合によって負担割合の変動がみられることを避けるために折半という線を打ちだしたという論拠が発見できる。

従来、事業主負担率については十分な論議がなされなかったし、なんら論理的な妥当性が追求されることなく問題は解決されてきたし、企業が事業主保険料の軽減を欲するとき、常に労働者との分担率そのものを問題としてきた。

しかし、現代社会における生活障害の多くは大規模化された企業の極大利潤追求による外部不経済によるものであるとするなら、現代社会においては事業主負担の性格を企業の反社会的行動としての外部不経済の発生に対する「真の受益者負担」であると理解せざるをえないし、問題はむしろ、労使分担のあり方にあるのではなく企業間における負担割合の不正や利害の対立が顕著になったところにあるといえる。従来、労働者数も少なく、賃

金支払い額も少ない小企業では、労働の数に応じた従来の負担方法に対して何ら抵抗を示さなかったし、また高額賃金労働者を多数に使用する大企業でも、社会連帯の立場からより多くの負担に應ずることを拒まなかった。従って、保険料は一種の「累進的所得税」の性格をもっていた。しかし、高度経済成長以後の現代社会においては、大規模化された企業が機械化による合理化によって、むしろ低賃金の労働者を使用することになっており、「逆進的」性格をもっている。社会的費用負担者としての企業の社会保障費負担が「逆進的」であるところに社会保障の費用配分における企業の社会保障費負担の「社会的不公正」の意味がよみとれる。

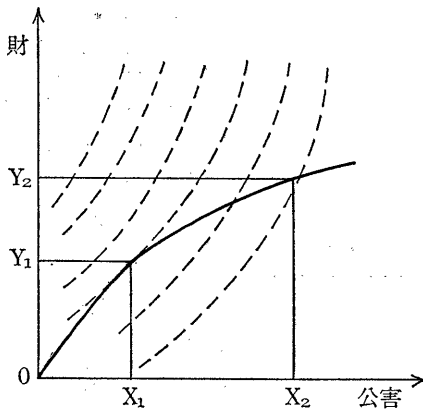
### 三 企業の社会的費用負担

われわれの社会における社会的費用 (social cost) は社会構成員によって負担する。それはわれわれの生活の社会的間接費用であって、社会的欲求を充足する費用であり、それによって、社会構成員の福祉水準が上昇するからである。われわれの生活する社会システムは経済的価値あるいは経済的機能を上位の概念とする経済システムを基礎とした産業主導社会であって、生活は企業の生産行動を中心に効率的につくり出され、消費水準が保持され、個人欲望が充足されている。したがって消費行動も生産行動も直接、間接社会的費用を下地に行なわれる社会システムである。こういった社会的費用は終局的に誰が負担するべきであろうか。また、現代のように組織体である企業が社会財、公共財、自然環境、資源を占有、利用する比重が高まるのは当然である。現代社会ほど、企業行動の外部効果の波及が大きい時はない。公害のもつ大きな意味はこうした社会財、公共財を占有するところにあるといえる。

したがって、個人と同様に社会構成員としての企業も社会的費用を負担すべきであるといえる。「法人の事業活



図 I



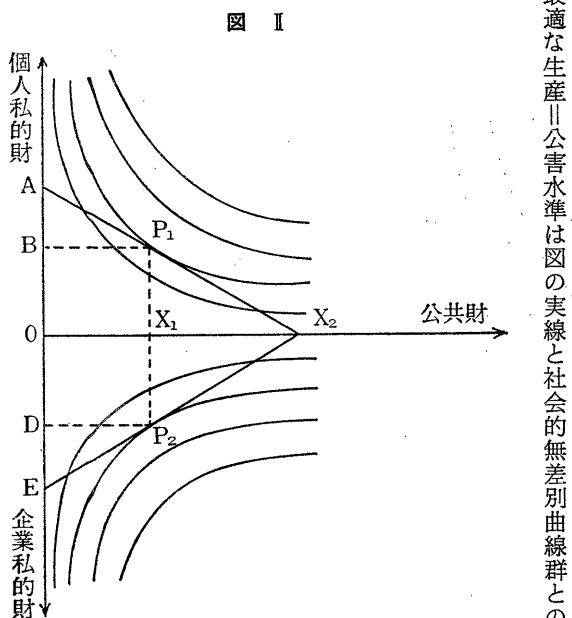
動が、政府の公共サービスの利益（公共財供給費、社会的費用）を受けているという観点から、法人セクター全体として、法人負担の根拠を見出しうるとする考え方ががある。しかし、このような趣旨からも現行のような法人負担を合理化することはできない。事業活動に対する公共サービスの利益は、個人事業、法人事業を問わずに及んでいゝるはずだし、また利潤よりは、事業活動の規模、たとえば付加価値に比例する。したがって、この趣旨からすれば、法人負担を廃止して一般的な付加価値に置替えた方が適切である。」とする見解もある。

しかし、いづれにしても現代の企業活動が自然環境、社会環境、公共財の生産的機能へ転化することは、同時に個人の生活を存続させるための生活関連資本の消耗と結果的に競合することになる。したがって、法人企業セクターと個人、家計セクターによって、これらの社会的システム保持する費用、公共財保全費用、つまり、社会的費用を負担せねばならない。

企業行動の本質は財貨サービス生産であり、その生産過程において社会的費用を必要とする望ましくない副産物を付随する現象が存在する。このような現象について、生産システムを大きく変更することができない短期間であるとし、単純化のために、財と社会的費用を直接必要とする現象、この場合公害の二種類とする。そして、財生産コストを控除した純生産物と公害との間に図（I）中実線で示される曲線がえがけるとする。このとき財と公害のトレードオフの関係を示すことをあらわしている。生産された

財が個人間に分配されるシステムが決つてくるとすると、産出量決定は同時に各自の分配も決められている。各自の分配量と公害水準——公害は全員に同じであるし、その社会的費用負担も同じ——が決まれば、各個人の一単位の公害減に対する何単位の財を支払う用意があるかという個人の限界代替率が決まる。社会全体について加えたものが、社会的限界代替率である。

それを財、公害の可能なあらゆる水準について考えると、社会的無差別曲線群が図の点線による曲線群である。



最適な生産 $\parallel$ 公害水準は図の実線と社会的無差別曲線群との接点(P)でしめされる。その時 $Y_1$ は最適水準で $X_1$ がそれにもなう公害水準であることができる。企業の自由な行動、経営行動によると、企業の経済合理性から当然である。つまり、最適な水準は実現しない。財生産にともなつて生ずる社会的費用を支払う必要がないかぎり、企業にとって最適な水準は $Y_2$ であつて $Y_1$ ではない。企業は $X_2$ の社会的費用を下地にして $Y_2$ の財を生産しているのであつて、この社会的費用の負担にこたえるべきである。

次に、いま個人も企業もこれらの社会的費用を負担するとすれば、個人の福祉水準決定にも、企業の生産水準も公共財の投入 $\parallel$ 社会費用負担が介入する。これを簡単に図(I)であらわすと上の通りに理解さ

れよう。

図(I)の上半は個人(家計)の公共財と私的財の消費に関する、消費者均衡点( $P_1$ )をしめす。下半は企業の公共財と私的財(企業生産物)の消費に関する均衡点( $P_2$ )をしめすものである。 $A_E$ は国民所得をしめすもので、この国民所得額を公共財に転用すれば $OX_2$ の公共財を賦存することになる。家計と企業にとって、 $OX_1$ は政府(公共セクター)によって供給される公共財量といえる。各セクターの均衡点が $P_1$ 、 $P_2$ であるから、個人(家計)においては私的財の消費はOBであって、企業にとってはOP量である。したがって、個人はAOの所得の中から、ABの負担をし、 $OX_1$ の公共財を購入し、消費することになり、企業はEOの所得の中から、EDの負担をして、同一の $OX_1$ 量の公共財を消費することになる。個人の負担率は $\frac{AB}{AO}$ であり、企業のそれは $\frac{ED}{EO}$ となる。これは所得に対する負担であって、資源の転用であってよい。この図式が企業と個人の社会的費用負担の原型であるといえよう。

#### 四 事業主負担と社会的公正

「社会的公正」あるいは「社会的不公正」の問題は、従来所得分配の「公正」、「不公正」として議論されてきた。資源配分「効率」と分配の「公正」の基準にその焦点があった。資源配分の不適正や所得分配の不平等は福祉水準を低下させるものと考えてきたからである。

資源配分の「効率」というのは、たんに市場機構で定められる資源、財貨、用役の配分問題だけでなく、「市場の失敗」の原因である外部性(externalities)と公共財の問題を含んでいる。分配の基準としての「公正」は市場機構の生みだす分配状況および分配ルールに対する批判を意味するものであり、「効率」と「公正」は市場経済において対応する位置にあるといえる。つまり、それは市場機構と政治機構の接点にあるといえよう。極言するなら、

「パレート最適」と「社会選択」の一義性をとらえる点、パレート最適の所得分配という奇妙な論理をもとめることになる。こういった市場機構と政治機構の両者を共通の次元で取扱うことが必要であろう。いいかえれば市場機構と政治機構の両者を連立させたなかで、制度を変えていく時、最適資源配分の分析追求をする必要がある。つまり、非市場的機構の論理であろう。市場機構においては、もちろん代替性のあるものを基礎にして価格パラメーターが作動し、各資源とサービスの配分が決定される。しかし、「公正」につながる福祉で市場にのらないものがあれば、これを含めた内的有機的な連関が市場機構だけに依存して形づくられることは現代では不可能である。市場と利潤追求の原理に立つ企業は生産する財の質的使用価値そのものについては直接的には無関係であり、そしていかに利潤をあげるかが目的である。関心があるのは貨幣所得につながる価格である。

個別企業が個別計算にもとづいて「市場と利潤の原理」で経済活動をおこなう場合、いわゆる社会的費用が発生する。カッパ(K. W. Kaap)およびミハルスキー(W. Michalski)の社会的費用の主張するところは、「生産過程の結果、第三者または社会が受け、それに対しては、私的企業家に責任を負わせるのが困難な、あらゆる有害な結果や損失」である<sup>⑩</sup>。

ピグー(A. C. Pigou)の説明では、「社会的純限界生産物と私的純限界生産物との背離」という。しかし、社会的費用の多くは、計量不能な無限の社会的費用になったりする事例が存在する。また、貨幣で表わせぬ社会的費用もある。したがって、従来の市場メカニズムにあわせる形で貨幣換算され得るものは、実に微小なものである。

こういった諸問題に対して市場機構がのっかっている基盤に社会的アンバランスがあるとするのが、周知のガルブレイス(J. K. Galbraith)の社会的バランス論における公共的サービスが私的な消費生活に追いつかない社会である<sup>⑪</sup>。つまり公共的財貨と私的財貨とのアンバランスであり、この間の自立的な社会的選択をおこなう議論が

ある。従来この問題は不平等と社会的公正に関する論議に見失なわれてしまってきた。社会において消費における社会的バランスの問題と物的（社会設備）、人的（教育）資本への投資のバランスの問題という形をとる。経済成長——経済的生産物の拡大——は国の生産的な工場設備の量的質的增加を意味するが、この増加に対応した社会基盤——社会的費用の増大がなければならない。従って、チトマスの指摘するように社会保障が社会的費用であるとするなら、企業の社会保障費負担の正義、公正とはなにか、被用者の負担の公正とはなにか、ということは社会的バランス上の公正に求めなければならないこととなる。

公正という用語について、昨今の代表的論文はロールズ（J. Rawles）の『公正としての正義』（"Justice as Fairness"）である。「公正についての問題は次のような時に生じる。すなわち他人に対して何の権限ももたない自由な人々が共通の実践に参加し、彼らの間でその実践を明確とするルールや各々の便益と負担との分け前を決定するルールを作り、それを承認する時である。当事者たちがその実践によって公正であるとされるのは次の場合である。その実践に参加することによって当事者たちも、またそれ以外のだれもが、合法的であるとみなされない諸要求から利益を得たり、またそれに対して譲歩することを強制されたりしたと感ずることがない場合である。このことは、各人が合法的な要求という根拠をもっていて、それは各人が、自分だけではなく他の人もまた承認するのがふさわしいと考えるよいなものであるということの意味する。」とある。

これに対して、アロー（K. J. Arrow）は「ロールズの『公正原理』について」（"Some Ordinalist-Utilitarian Notes on Rawls's Theory of Justice"）で「ロールズは彼の原理を検討する際には総体的に考えねばならないとしている。とくにあらゆる状態に対する公然たる接近を求める強い声を考慮すべきであると。しかし、完全な機会均等があっても、生物学的、文化的遺伝とか奇機などに基づく不平等が存在するや、利害関係者の調和はあまり広く

浸透しないであろう。いずれにせよ、密接な総合という仮定は、ロールズが慎重になしている区別をつき崩している。というのは、この仮定が妥当するならば、マクシミン原理と効用和との政策適用上の相違がなくなるからである。つまり、すべての人の満足が一緒に高まるならば、個人と社会との間の争いは消滅するからである。」と批判するが、ロールズの公正は利害と対立や一致によって特徴づけられる人間社会において「分配を決定するさまざまな社会的な取決めから選択」を行うに当って合意基準となるべき「公正」の概念についての倫理的考察とそれに基づく政策論からなっている。熊谷教授は「分配のひとつの代表的な立場は功利主義であり、それによれば、「社会全員にわたって集計された最大の福祉」が社会的選択の原理になるがロールズはこの立場をしりぞける。その理由は、「社会の各員は公正に基づく不可侵性を持ち、自分以外の全員の福祉のためといえどもこれを侵されることなく、またある人の自由の喪失は、多くの人の享受する満足の合計のほうが大きいからという理由で正当化されないと考えるからである。そしてその代わりに採択されるのは一種の社会契約論の立場にほかならない」とされている。このようにみてくると「公正の理論」の適用は単に倫理学の問題ではなくて、政治をふくむ問題となり、理論としては社会組織におけるバランスの機能に基準をおくのが適性であると考えられる。

以上の公正の概念から考えるとわが国の社会的アンバランスは企業活動ふその影響が大きな比重をもつことは論をまたない。公共セクターと民間セクターのアンバランスは、民間セクターの企業活動にもとめられる。企業活動に追隨できない公共セクターの機能にあるといえよう。

この原因は企業を中心とした資源配分の手段である企業負担のあり方にあるとせねばならない。企業活動の規模に対して、企業負担も増負担されねばならないということである。大法人については、企業規模の拡大による企業の社会構造における位置が高まるにつれて、社会的費用負担が大きくなるのは当然であるからである。

企業における事業主保険料は法定福利費として処理されており、法定福利費は今日企業の社会保障費負担となっている。法定外福利費こそ本来の意味における福利厚生費であって、生活保障方式の発展史において、社会保障のもつ新しい生活保障方式としての新しい価値のひとつに企業内福祉といった *collective* な次元での費用を *social* な次元に引きだすことであった。資本主義社会の発展に伴う社会的事故の増大が *collective* な次元での保障を *social* な次元での保障へと必然化したからである。

企業の社会保障費負担としての事業主負担が、原則論として、個々の労働者の負担分を半分だけもつということは、それが社会組織体における企業責任という観念にもとづいた負担のあり方を意識したものではなく、個々の労働者の負担を事業主が援助し補助するという要念が強いし、企業活動の規模や負担能力に対して逆進的となっている。

社会保障の費用負担についての労働者個人の負担と事業主負担の理論も實際ちがってしかるべきである。法定福利費は労務費ではなく、したがって賃金ではない。現代社会における社会的障害の多くが外部不経済の拡大、社会的費用の不払いによるものとするなら、企業の社会保障負担としての事業主負担はこうした外部不経済、社会的費用に対応する企業の「受益者負担」として考えざるをえない。社会保障費用負担における事業主負担の公正なあり方については社会費用の消費に比例したあり方については社会費用の消費に比例したあり方が検討されてこそ真の負担の公正化がはかれるといえる。大法人については企業規模の拡大による企業の社会構造における位置が高まるにつれて、社会的費用の負担が大きくなるのは当然であり、従って、企業の社会保障費負担も、被用者の数に応じた従来の負担方法を、企業規模に応じた負担方法へと検討してこそ真の負担の公正化がでてくることは明らかである。従来、社会保障の費用負担の公正化をいうとき、被保険者間の公正化として論議されてきたが、被保険者間

の公正化だけをすすめることのみが真の社会保障費負担の公正化を実現するものではない。

企業規模を反映した負担のあり方としては、例えば、「賃金支払総額に課すペイロールタックス方式もありうることになるが、それでもなお真の企業の負担能力に応じているかどうかはわからない。またた賃金階級別段階保険料率という考えもできるが、おなば疑問はのこるであろう。企業の利潤なり利益の反映が保険料に入ってこそ負担能力に応じたことになるので、その導入を考えてみることも必要であろう。脱税とか粉飾決算をべつとすれば、法人税などを基準にした企業能力を反映する制度もありうるわけで、たとえば、総報酬プラス法人税による調整部分を設けることもひとつの案として主張しうるだろう。<sup>⑧</sup>」

## むすび

労働災害、職業病、交通事故、大気汚染など、一連の工業化のもたらす危険の犠牲者たちは、チトマスの指摘するようにダイナミックに変動する現代社会において、他の人々が手に入れた進歩の代償の一部を、「マイナスの福祉」という形で支払うことを余儀なくされた人びとである。現代社会における生活障害の多くが、このダイナミックな社会変動、急速な経済成長に起因する社会的費用の不払によるものであるといえる。従って、これらのマイナスのサービスに対する社会的費用を、たまたまそのマイナスのサービスをこうむった人に負担させるべきでないとするならば、われわれは恥辱の烙印をおすことにならないように住民を補償する方法、手段を見出さねばならないであろう。

社会保障は社会的費用に対して、社会的費用が分配面にあらわれる結果にたいし、保険と扶助の方法を通じて事後的に吸収するのではなく、それを事前に除去する積極的な方策がとられるべきであるということはいまでもな



い。しかし、公害対策をめぐる企業負担のあり方が論じられる昨今、企業の社会保障負担としての事業主負担についても、労働災害保険もさることながら、企業の反社会的行動としての外部不経済の発生、社会的費用の発生に対する企業の社会的責任を意識した負担のあり方が検討されてしかるべきであろう。

社会保障の費用分担はいかにあるべきであるかという理論的根拠は、必ずしも明確ではないし、実際の分担率は制度そのものに伝統的に定着している。現代社会における社会的障害の多くが企業の反社会的行動としての外部不経済、社会的費用の発生によるものとするなら、企業の社会保障費負担としての事業主負担が各々の労働者の社会保険の半額を補助することでは企業の社会的責任がばやけたものとなってしまう。こうしたより現代的な意味において事業主負担のあり方に対する疑問を解いてゆくとき、企業の社会保障負担としての事業主負担の社会的公正の意味がよみとれる。

低成長時代にあるわが国において、今後社会保障の拡大を図ろうとするなら、財源調達方法の選択はさけられないであろう。しかし、この場合「高福祉・高負担」の立場から、高負担一般を論じるのではなく、費用負担させることと、財源を求めることに論理的な関連性があるのか、だが、だれのために、どのような方法で負担するべきであるか、についてより根元的、かつ国民的な立場からの費用配分についての再点検が必要である。

# 注

① Titmuss, R. M., "Commitment to Welfare" 三浦

文夫監訳『社会福祉と社会保障』昭和五十一年、東京大

学出版会、一四三頁。

② 地主重美「経済政策における福祉」〔シュリスト〕一  
九七三年六月二五日号、有斐閣）七九頁。

③ 三浦文夫監訳、前掲書、一四三頁。

④⑤ 佐口卓著『医療保険論』（昭和四九年、有斐閣）一  
五頁。

⑥ 社会保障制度審議会『社会保障制度の総合調整に関する  
基本方策についての答申および社会保障制度の推進に

關する勸告』(一九六二年八月)四頁。

⑦ 佐口卓著『日本社会保険史』(昭和三十三年、日本評論社)一一一～一二二頁。

⑧ 同右、一一四～一二六頁。

⑨ 佐口卓著『医療保険論』(昭和四九年、有斐閣)一一八頁。

⑩ 近藤文二著『社会保障』(昭和二十七年、東洋書館)第三章。

⑪ 和田八束「受益者負担」(『現代財政学体系2』昭和四九年、有斐閣)一七〇頁。

⑫ 小宮隆太郎「福祉の理念と税制」(『季刊現代経済』昭和四八年、日本経済新聞社)一〇五頁。

⑬ Kapp, K. W., "The Social Costs of Private Enterprise", 篠原泰三訳『私的企業と社会的費用』(昭和四九年、岩波書店)一六頁。

Michalski, W. Grundlegung eines Operationalen Konzepts der "Social Costs". 尾上久雄・飯尾要共訳

『社会的費用論』(昭和五十一年、日本評論社)一頁。

⑭ Galbraith, J. K., "The Affluent Society" 3rd ed. 鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会』第三版(昭和五十三年、岩波書店)第一七章。

⑮ Rawles, J., "Justice as Fairness" Journal of Philosophy, 1971, Lix. 653-662. 西村周二・西村啓子訳「公正としての正義」(『季刊現代経済』昭和四九年、日本経済新聞社)一四〇頁。

⑯ Arrow, K. J., "Some Ordinalist-Utilitarian Notes on Rawls' Theory of Justice" 編集部訳「ロールズの『公正原理』について」(『季刊現代経済』昭和四九年、日本経済新聞社)一五九～一六〇頁。

⑰ 熊谷尚夫書評「新古典派の定型的理論打破の試み—青木昌彦編著『ラディカル・エコミックス』—」(『季刊現代経済』昭和四八年、日本経済新聞社)二〇五頁。

⑱ 佐口卓著『医療保険論』(昭和四九年、有斐閣)二五二頁。